

産業廃棄物税に関するインターネット調査結果

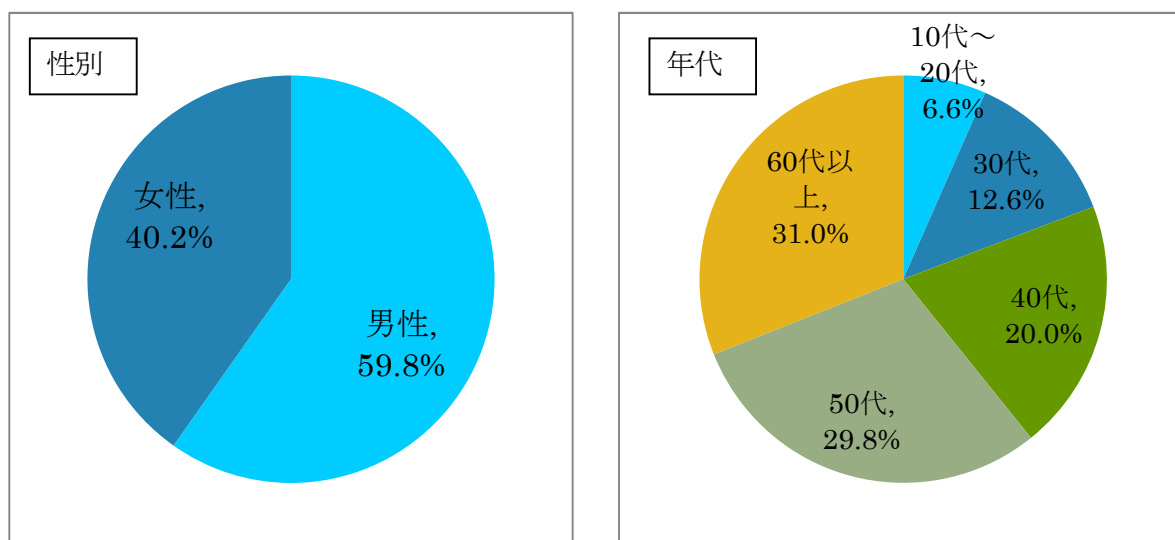
1 アンケートの実施方法と回答状況

(1) 実施方法

- ・愛知県内居住の18歳以上の男女を対象にインターネットによる調査を実施。
- ・インターネット調査会社に登録されているモニター会員に調査を実施。
- ・実施時期は令和元年11月21日～11月22日。
- ・回答者数は500人。
- ・環境に関するインターネット調査（環境に関する県民の意識調査）の一環として実施。

(2) 回答状況

- ・様々な年代のモニター会員男女500人による回答。
- ・回答者の属性（性別、年代等）を示したグラフは以下のとおり。



アンケートの回答の男女別内訳は、男性 59.8% (299 人)、女性 40.2% (201 人) となっており、年代別内訳は、10～20 代 6.6% (33 人)、30 代 12.6% (63 人)、40 代 20.0% (100 人)、50 代 29.8% (149 人)、60 代以上 31.0% (155 人) となっている。

注1) 回答者の割合 (%) については、端数処理の関係で合計が 100%にならないことがある。

アンケートの設問は、産業廃棄物税の認知度、産業廃棄物の 3 R の促進等のため徴収する現状、税収の用途の是非、産業廃棄物税を続けるかどうかを問うもので全 4 問。

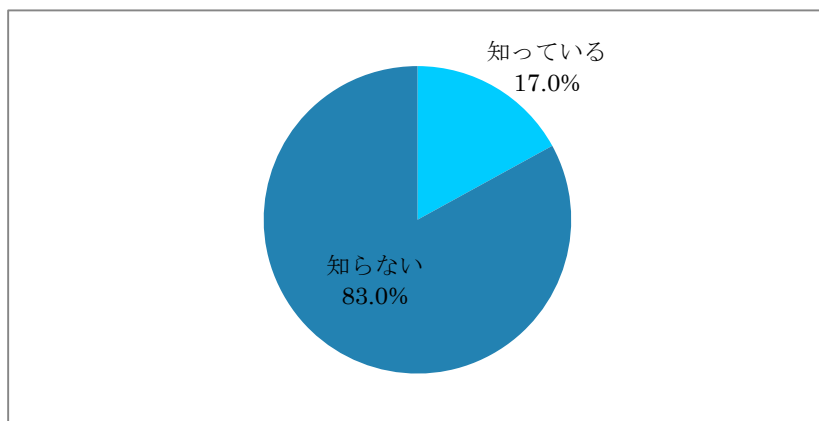
各設問に対する回答状況は以下のとおり。

2 設問ごとの回答状況

【産業廃棄物税の認知度】

問1 あなたは、愛知県に産業廃棄物税が導入されていることを知っていますか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。

- (1) 知っている。
- (2) 知らない。

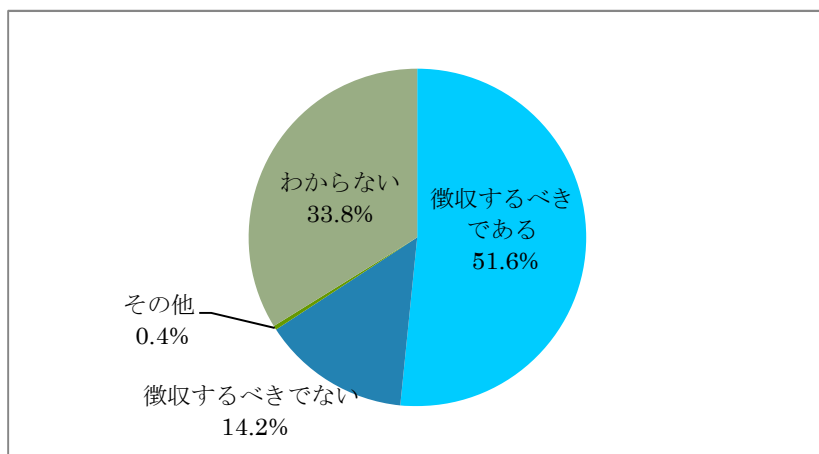


産業廃棄物税の認知度についての問いには、「知らない」との回答が83.0% (415人)で、「知っている」との回答である17.0% (85人)を大きく上回り、認知度はかなり低いことを示す結果となった。

【産業廃棄物税の徴収】

問2 あなたは、産業廃棄物の3R（発生抑制、再使用及び再生利用）の促進等のため、産業廃棄物税を徴収することについて、どう思いますか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。

- (1) 徴収すべきである。
- (2) 徴収すべきでない。
- (3) その他。
- (4) わからない。

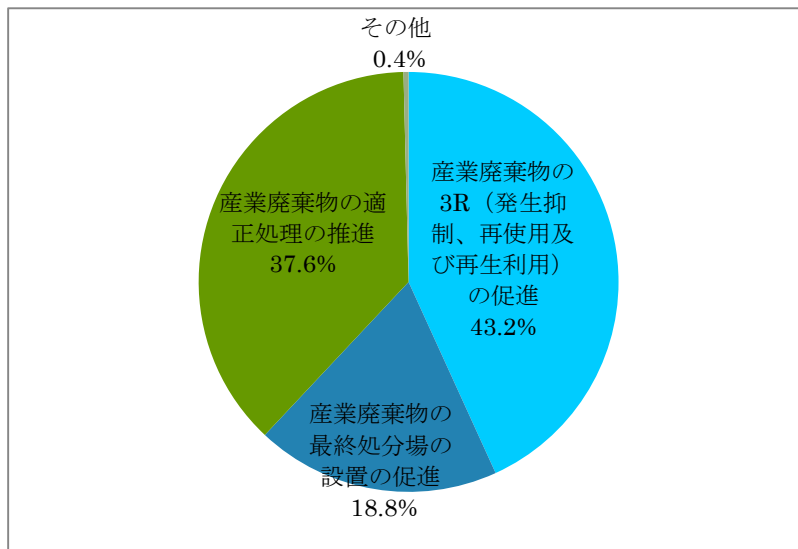


産業廃棄物の3Rの促進等のため、産業廃棄物税を徴収する現状についての問いには、「徴収すべきである」との回答が51.6%（258人）、「わからない」との回答が33.8%（169人）、「徴収すべきでない」との回答が14.2%（71人）、「その他」との回答が0.4%（2人）で半数が現状を肯定する結果となった。

【産業廃棄物税の使途】

問3 あなたは、産業廃棄物税の税収は、どのような用途に重点的に使われるべきと思いますか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。

- (1) 産業廃棄物の3R（発生抑制、再使用及び再生利用）の促進。
- (2) 産業廃棄物の最終処分場の設置の促進。
- (3) 産業廃棄物の適正処理の推進。
- (4) その他。

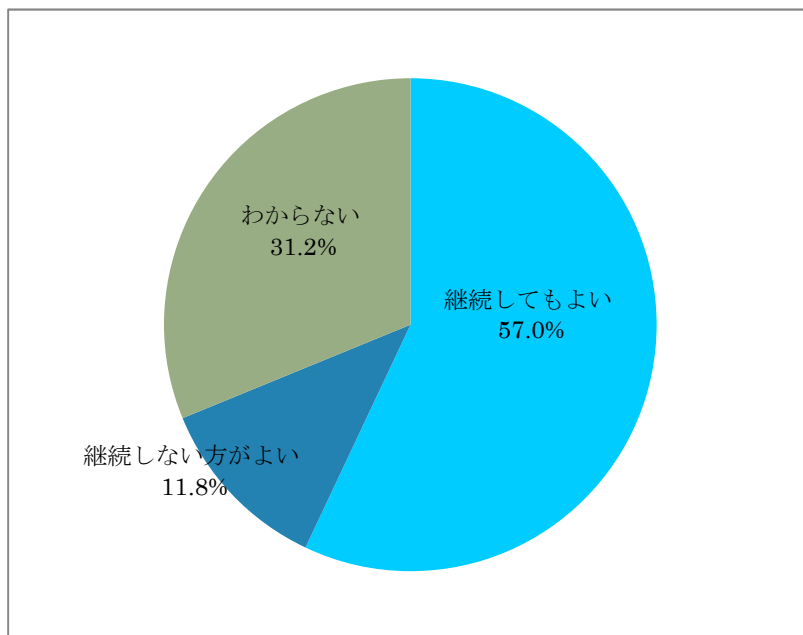


産業廃棄物税の使途について、どのような用途に重点的に使われるべきかの問いについては、「産業廃棄物の3R（発生抑制、再使用及び再生利用）の促進」との回答が43.2%（216人）が最も多く、続いて「産業廃棄物の適正処理の推進」との回答が37.6%（188人）で、「産業廃棄物の最終処分場の設置の促進」との回答が18.8%（94人）、「その他」との回答が0.4%（2人）の順となっている。

【産業廃棄物税の可否】

問4 あなたは、産業廃棄物税を今後も継続してもよいと思いますか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。

- (1) 継続してもよい。
- (2) 継続しない方がよい。
- (3) わからない。



産業廃棄物税を今後も継続してもよいと思うかの問いについては、「継続してもよい」との回答が 57.0% (285 人)、「わからない」との回答が 31.2% (156 人)、「継続しない方がよい」との回答が 11.8% (59 人) で継続の意見が最も多い結果となった。

まとめ

産業廃棄物税の認知度はかなり低いものの産業廃棄物税の徴収目的については肯定する意見が半数を占め、使途については産業廃棄物の 3 R (発生抑制、再使用及び再生利用) の促進に重点的に使用を求める声が多かった。

また、産業廃棄物税の継続の可否については、半数以上の意見が継続となった。